

# 統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

No.31

## <目次>

平成24年7月の主要指標 .....	1
今月の話題	
電子マネーの利用状況 — 「家計消費状況調査」の結果から — .....	2
結果のポイント解説	
労働力調査（平成24年7月分） .....	4
消費者物価指数（平成24年7月分） .....	5
家計調査（平成24年7月分） .....	6
サービス産業動向調査（平成24年6月分） .....	7
人口推計（平成24年8月1日現在概算値及び24年3月1日現在確定値） .....	8
住民基本台帳人口移動報告（平成24年7月分） .....	9
個人企業経済調査（平成24年4月～6月分） .....	10
主要統計時系列データ .....	11
今月のメッセージ（「統計 Today」から）	
働く未来を考える 平成24年就業構造基本調査の実施 .....	16
公表予定 .....	19
利用案内 .....	20

平成24年9月



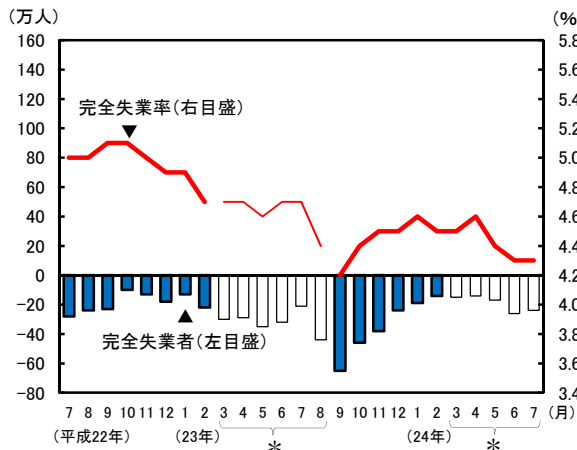
総務省統計局

## 平成24年7月の主要指標

- 完全失業率（季節調整値）は、4.3%と前月と同率  
前月に比べ、就業者数は3万人減少、完全失業者数は1万人増加
- 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月に比べ0.3%下落  
ガソリンの下落幅拡大（6月-3.2%→7月-6.0%）などにより、「生鮮食品を除く総合」の下落幅が拡大（6月-0.2%→7月-0.3%）
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.7%と、6か月連続の増加  
エコカー補助金などにより自動車購入などの「交通・通信」（寄与度2.38）などが増加した一方で、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」（同-0.88）、電気代、ガス代などの「光熱・水道」（同-0.16）などが減少

### 《労働力調査》

#### 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



（注）

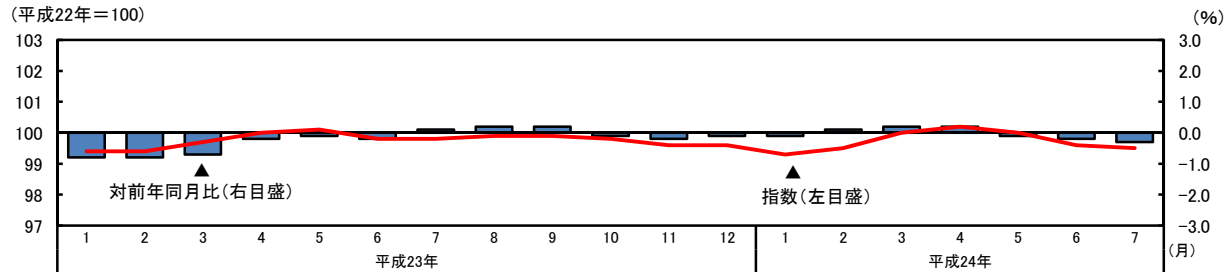
労働力調査では、平成23年の3月から8月までの結果について、東日本大震災の影響で調査の実施が一時困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果を公表していましたが、これら3県の同期間の結果について補完推計を行い、それを基に参考値として全国結果を算出しました。平成23年3～8月及び24年3月以降の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値です。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値です。

\* 平成23年3～8月及び24年3月以降の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値  
平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、99.5（平成22年=100）と前年同月に比べ0.3%の下落

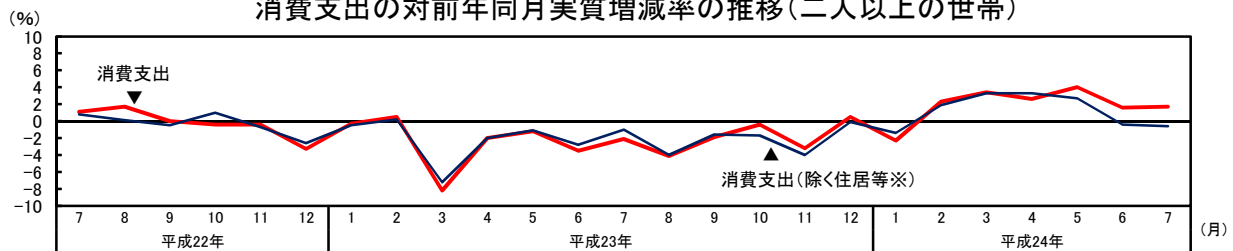
#### 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28万円と前年同月に比べ実質1.7%の増加

#### 消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

（注）労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査（消費者物価指数）の結果（平成23年3月分以降）に対する東日本大震災の影響については、統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

**【今月の話題】**  
**電子マネーの利用状況**  
 — 「家計消費状況調査」の結果から —

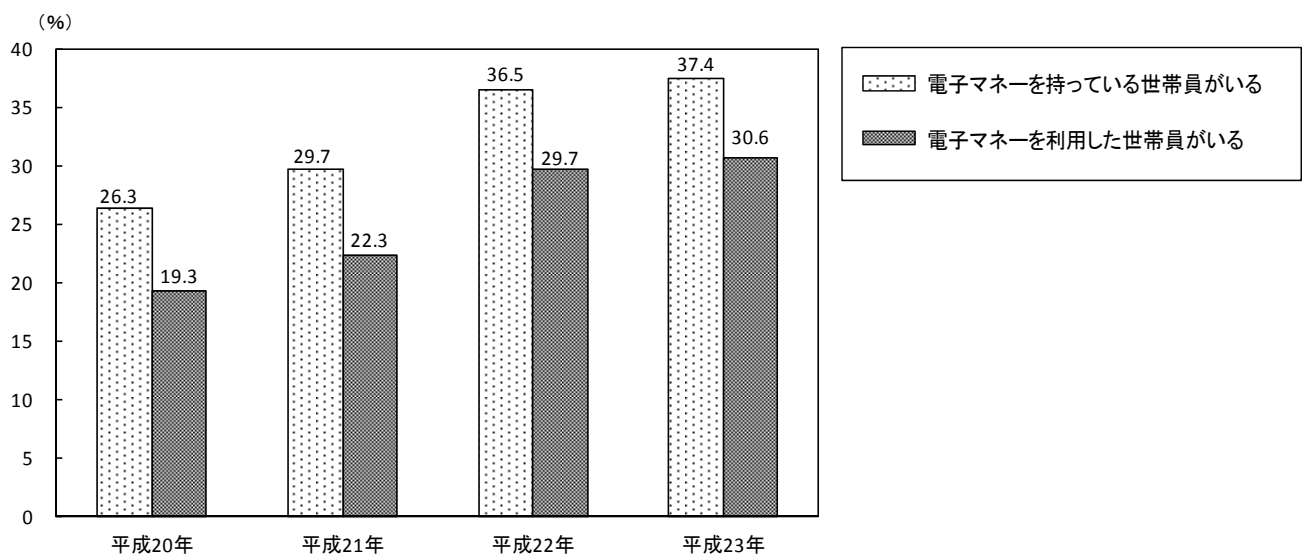
家計消費状況調査は、ICT関連の消費や購入頻度が少ない高額商品・サービスなどの消費の実態を安定的に捉えることを目的として、毎月実施しています。

今回は、二人以上の世帯における電子マネーの利用状況について、平成23年の結果から取りまとめましたので、その概要を紹介します。詳細については、こちら（「統計トピックスNo.62」<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/topics/topi62.htm>）をご覧ください。

**1 電子マネーを持っている世帯員がいる割合は、電子マネーの調査を開始した平成20年以降、毎年上昇**

- 二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合をみると、電子マネーの調査を開始した平成20年以降、毎年上昇しています。
- また、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合も上昇しており、平成20年には約2割でしたが、23年には3割を超えています。

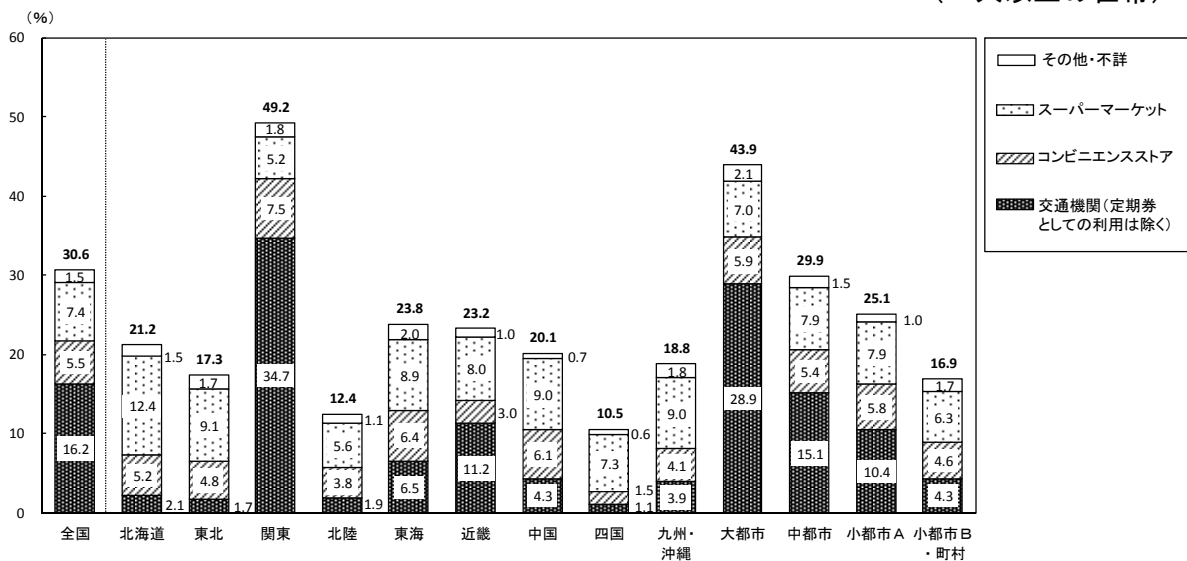
図1 電子マネーの保有状況の推移(二人以上の世帯)



**2 電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合が最も高いのは、全国平均では交通機関、地方別では関東地方及び近畿地方以外の地方でスーパーマーケット**

- 電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合をみると、全国平均では交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高くなっています。
- 地方別にみると、関東地方及び近畿地方では交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高く、その他の地方ではスーパーマーケットが高くなっています。

図2 地方・都市階級別電子マネーの利用状況及び利用回数が最も多かった場所  
(二人以上の世帯)

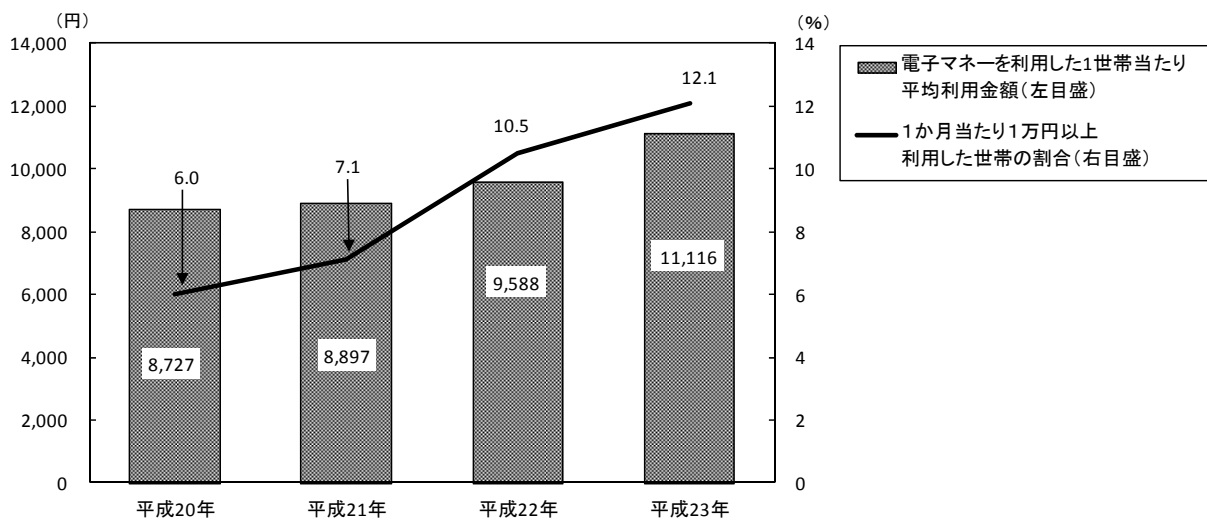


注) 太字は電子マネーを利用した世帯員がいる割合。

### 3 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額は、平成20年以降、毎年増加

- 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額をみると、平成20年以降、毎年増加しており、23年には11,116円となっています。
- 電子マネーを1か月当たり1万円以上利用した世帯の割合をみると、平成22年には10%を超え、23年には12.1%となり、20年(6.0%)の約2倍となっています。

図3 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移(二人以上の世帯)



注: この調査での電子マネーとは、以下のカード等に現金に相当する貨幣価値を移し替えたものをいいます。Edy, Suica, ICOCA, PASMOなどのICカード型、おサイフケータイなどの携帯電話型、WebMoney, BitCash, クオカードなどのプリペイド型などです。  
なお、クレジットカード、デビットカード、ポストペイによる支払や、バスカードなどの特定の商品・サービスを購入する際に使用するプリペイドカードによる支払は含みません。

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 平成24年7月分 平成24年8月31日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6277万人と前年同月に比べ9万人減少

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業、小売業」、「農業、林業」などが減少、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	501万人と、	3万人減少
製造業……………	1034万人と、	8万人減少
卸売業、小売業……………	1033万人と、	36万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	377万人と、	前年と同数
医療、福祉……………	713万人と、	50万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	467万人と、	15万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、288万人と前年同月に比べ24万人減少

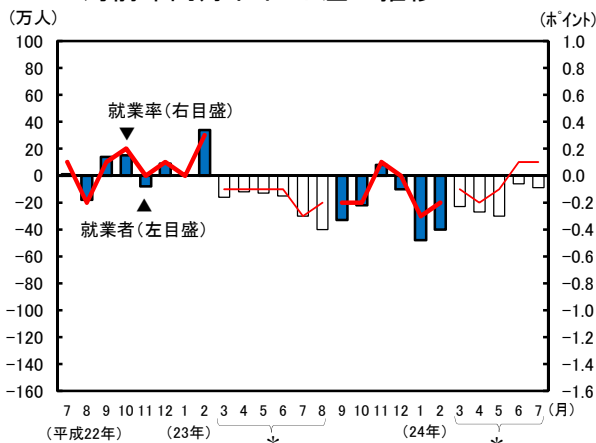
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	28万人と、	3万人減少
勤め先都合……………	72万人と、	14万人減少
自己都合……………	104万人と、	11万人減少
学卒未就職……………	18万人と、	1万人増加
新たに収入が必要……………	36万人と、	前年と同数
その他……………	24万人と、	2万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.3%と前月と同率

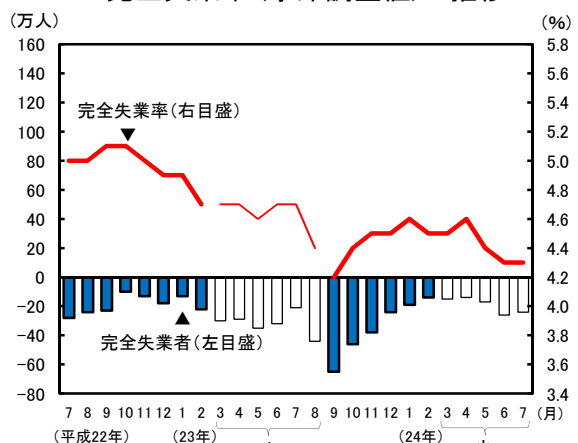
- 男性は、4.5%と前月と同率
- 女性は、4.1%と前月に比べ0.1ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



\*平成23年3～8月及び24年3月以降は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



\*平成23年3～8月及び24年3月以降の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

- 平成24年3月分結果から前年同月比較等の際に23年3～8月の補完推計値を参考値として用いています。補完推計値については「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計の実施について」

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/120424/pdf/hokan.pdf>を御参照ください。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

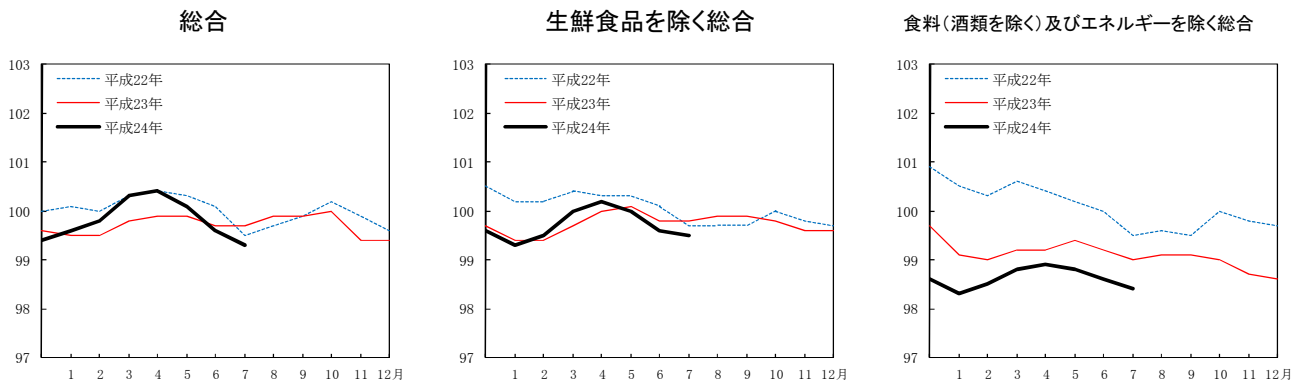
— 平成24年7月分 平成24年8月31日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，6月 -0.2%→7月 -0.4%と下落幅が0.2ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，6月 -0.2%→7月 -0.3%と下落幅が0.1ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，6月 -0.6%→7月 -0.6%と下落幅は変わらず

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

教養娯楽，交通・通信などは下落，光熱・水道などは上昇

【主な内訳】

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
下落		
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -8.8%(-0.11) …	テレビ -4.2%(-0.03) など
交通・通信	自動車等関係費 -1.4%(-0.12) ……	ガソリン -6.0%(-0.15) など
食料	生鮮野菜 -5.5%(-0.09) ……………	キャベツ -32.0%(-0.03) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -9.5%(-0.10) ……	電気冷蔵庫 -29.4%(-0.04) など
上昇		
光熱・水道	電気代 5.0%(0.16)	

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*												
前年同月比(%)	(-0.2) -0.4	(-0.2) -0.3	(-0.6) -0.6	(0.1) -0.4	(0.5) -3.5	(0.1) 0.1	(-0.3) -0.3	(3.5) 3.0	(-3.4) -3.1	(-0.1) 0.2	(-1.2) -0.6	(-0.3) -1.2	(0.4) 0.4	(-1.5) -1.8	(-0.2) -0.2
寄与度		(-0.19) -0.30	(-0.38) -0.41	(0.03) -0.11	(0.02) -0.14	(0.01) 0.03	(-0.07) -0.07	(0.25) 0.22	(-0.11) -0.10	(0.00) 0.01	(-0.05) -0.03	(-0.04) -0.17	(0.01) 0.01	(-0.17) -0.20	(-0.01) -0.01
寄与度差		-0.12	-0.02	-0.14	-0.16	0.01	0.00	-0.03	0.01	0.01	0.03	-0.12	0.00	-0.03	0.00

\* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 平成24年7月分 平成24年8月31日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万円で、前年同月に比べ実質1.7%の増加

- 以下の費目などが増減に寄与
  - エコカー補助金などにより自動車購入などの「交通・通信」（寄与度2.38）などが増加
  - 一方、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」（同-0.88），電気代，ガス代などの「光熱・水道」（同-0.16）などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

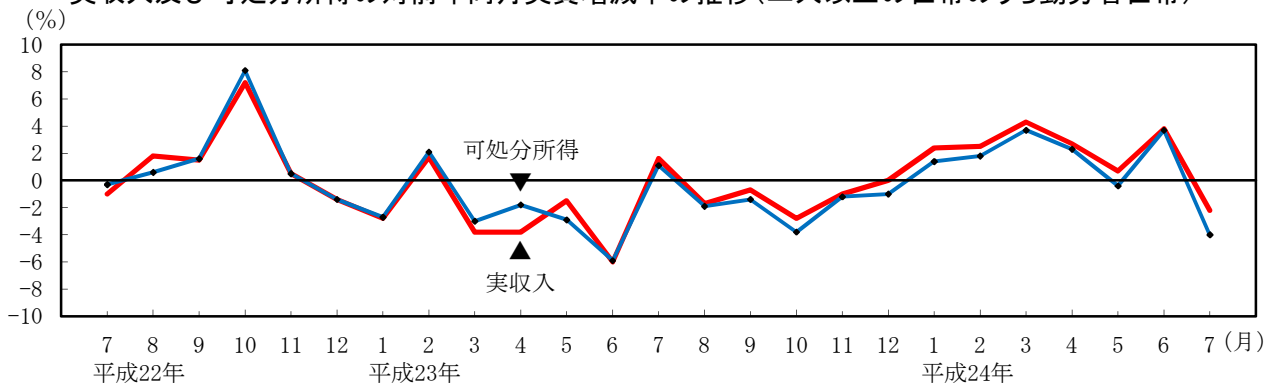
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	283,295	1.2	1.7	1.7		6か月連続の実質増加
食料	66,360	-2.2	-1.8	-0.44	<減少> 肉類, 穀類など	2か月ぶりの実質減少
住居	21,018	10.7	10.9	0.74	<増加> 設備修繕・維持	3か月連続の実質増加
光熱・水道	17,934	0.4	-2.5	-0.16	<減少> 電気代, 他の光熱など	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	12,154	-4.1	-1.0	-0.05	<減少> 家事サービス, 寝具類など	3か月ぶりの実質減少
被服及び履物	11,920	-1.3	-1.5	-0.06	<減少> 洋服, 和服など	3か月連続の実質減少
保健医療	13,558	5.7	6.3	0.29	<増加> 保健医療サービス, 医薬品	3か月連続の実質増加
交通・通信	41,653	17.3	18.7	2.38	<増加> 自動車等関係費, 通信など	6か月連続の実質増加
教育	9,232	5.2	4.8	0.15	<増加> 授業料等	6か月連続の実質増加
教養娯楽	27,933	-12.3	-10.7	-1.22	<減少> 教養娯楽用耐久財, 教養娯楽サービスなど	2か月連続の実質減少
その他の消費支出	61,535	-0.1	(0.4)	(0.08)	<減少> こづかい	2か月連続の減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、臨時収入・賞与の減少などにより、前年同月に比べ実質 -2.2%と、8か月ぶりの減少

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

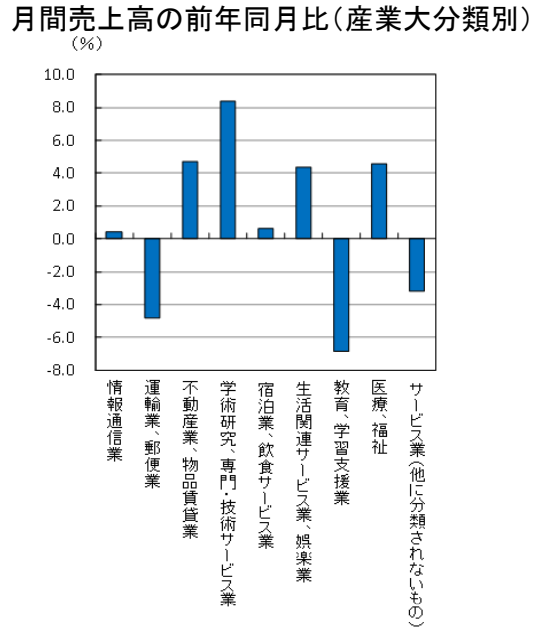
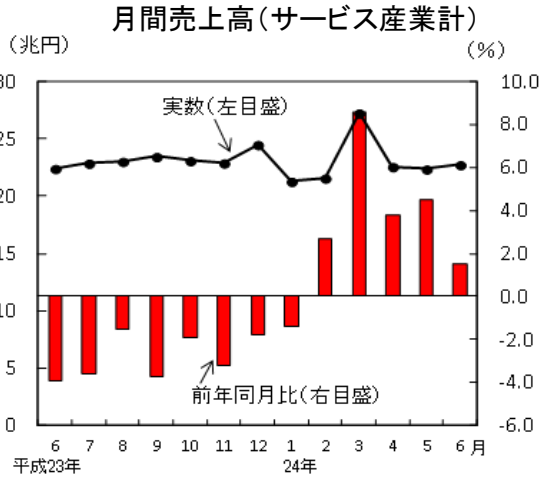
# サービス産業動向調査

— 平成24年6月分（速報） 平成24年8月30日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

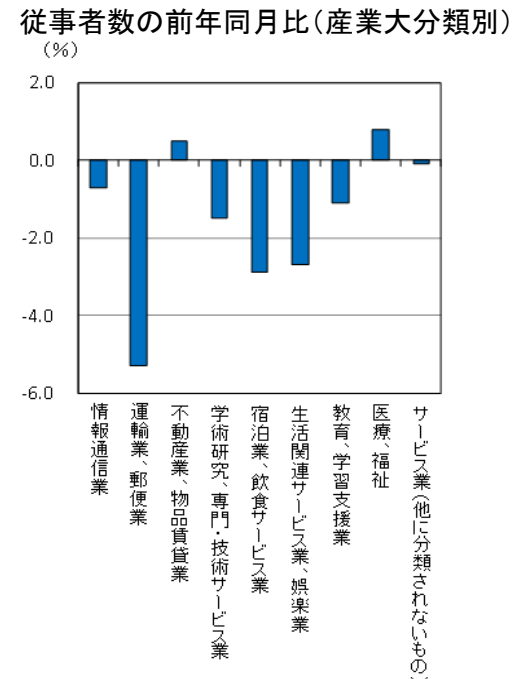
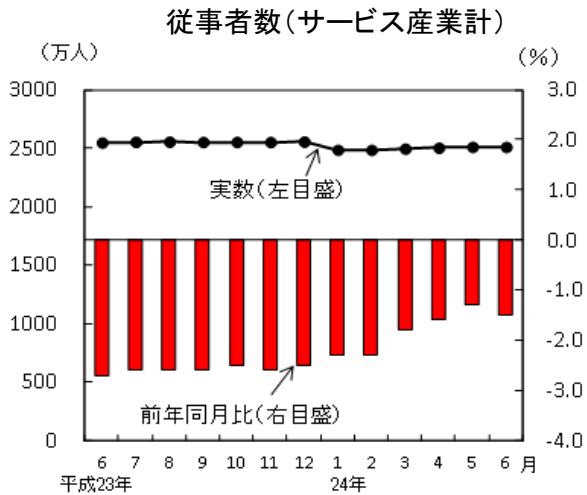
サービス産業の月間売上高は、22.8兆円

- サービス産業の月間売上高は、22.8兆円で前年同月に比べ1.5%の増加
- 産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」など6産業で増加
- 一方、「教育、学習支援業」、「運輸業、郵便業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で減少



サービス産業の従事者数は、2509万人

- サービス産業の従事者数は、2509万人で前年同月に比べ1.5%の減少
- 産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など7産業で減少
- 一方、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」で増加



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力㈱福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の平成23年3月分は、営業日換算して集計を行っています。



【結果のポイント解説】

# 人口推計

— 平成24年8月20日公表 —

【総人口（平成24年8月1日現在＜概算値＞）】

総人口は、1億2757万人

- ・ 総人口は、1億2757万人で、前年同月に比べ、25万人（0.19%）の減少

【総人口・日本人人口（平成24年3月1日現在＜確定値＞）】

総人口は、1億2757万5千人。日本人人口は、1億2605万7千人

- ・ 総人口は、1億2757万5千人で、前年同月に比べ、35万4千人（0.28%）の減少
  - ・ 0～14歳人口は、1664万3千人で、前年同月に比べ、15万9千人（0.95%）の減少
  - ・ 15～64歳人口は、8079万2千人で、前年同月に比べ、80万2千人（0.98%）の減少
  - ・ 65歳以上人口は、3014万1千人で、前年同月に比べ、60万6千人（2.05%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2605万7千人で、前年同月に比べ、23万人（0.18%）の減少

年齢（5歳階級）、男女別人口

年齢階級	平成24年8月1日現在（概算値）			平成24年3月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
総数	12757	6204	6552	127,575	62,063	65,512	126,057	61,381	64,675
0～4歳	529	271	258	5,290	2,709	2,581	5,243	2,685	2,558
5～9	543	278	265	5,454	2,792	2,662	5,412	2,771	2,641
10～14	588	301	287	5,898	3,020	2,878	5,853	2,998	2,856
15～19	606	311	296	6,060	3,108	2,952	5,998	3,078	2,919
20～24	630	322	308	6,315	3,230	3,085	6,138	3,146	2,993
25～29	709	361	348	7,148	3,638	3,510	6,950	3,544	3,406
30～34	787	399	388	7,984	4,049	3,934	7,798	3,967	3,831
35～39	947	480	467	9,576	4,856	4,720	9,423	4,791	4,631
40～44	943	477	467	9,402	4,750	4,652	9,253	4,691	4,561
45～49	816	410	406	7,998	4,021	3,977	7,877	3,972	3,905
50～54	766	383	383	7,630	3,815	3,815	7,542	3,778	3,764
55～59	801	397	403	8,147	4,042	4,104	8,076	4,011	4,065
60～64	1035	508	528	10,532	5,167	5,365	10,474	5,138	5,335
65～69	810	388	422	7,906	3,785	4,121	7,865	3,765	4,100
70～74	737	343	394	7,312	3,398	3,914	7,280	3,384	3,896
75～79	623	272	350	6,200	2,708	3,492	6,178	2,699	3,479
80～84	460	181	279	4,530	1,781	2,748	4,517	1,777	2,740
85歳以上	428	122	305	4,193	1,192	3,001	4,181	1,188	2,993
（再掲）									
0～14歳	1659	850	809	16,643	8,522	8,121	16,508	8,453	8,055
15～64	8040	4048	3993	80,792	40,677	40,115	79,528	40,116	39,412
65歳以上	3057	1307	1750	30,141	12,865	17,276	30,021	12,813	17,208
75歳以上	1511	576	934	14,923	5,682	9,241	14,876	5,664	9,212
	割合（単位 %）								
0～14歳	13.0	13.7	12.4	13.0	13.7	12.4	13.1	13.8	12.5
15～64	63.0	65.2	60.9	63.3	65.5	61.2	63.1	65.4	60.9
65歳以上	24.0	21.1	26.7	23.6	20.7	26.4	23.8	20.9	26.6
75歳以上	11.8	9.3	14.3	11.7	9.2	14.1	11.8	9.2	14.2

（注） ・ 単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・ 平成22年国勢調査による人口を基準としている。  
 ・ 当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

※ 人口推計では、各月1日現在人口の「概算値」の算出において、従来、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いていましたが、東日本大震災以降の人口動向の実態を踏まえ、平成24年4月1日現在概算値の推計から、前年同月の実績値について、四分位範囲を基準として検出した外れ値の場合は、他の年の同月の実績値に置き換えて計算する方法に変更しました。（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.htm#5>参照）

平成24年8月1日現在概算値の推計は、7月の人口増減について、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いて算出しています。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

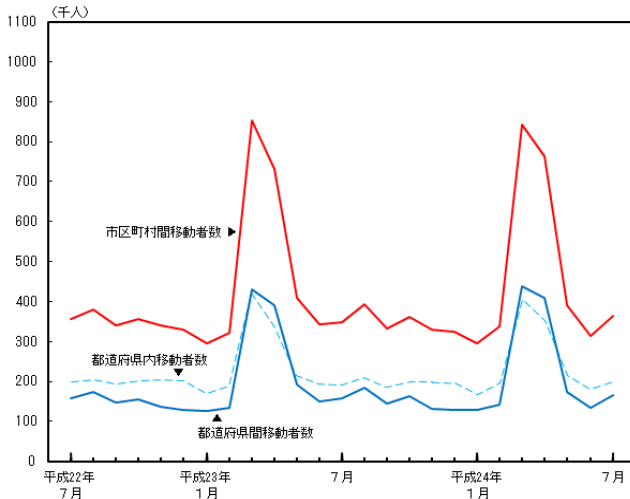
— 平成24年7月分 平成24年8月27日公表 —

【移動者数】

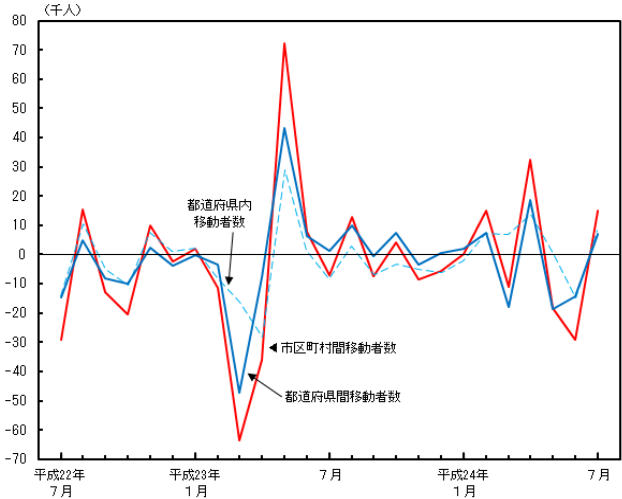
市区町村間移動者数は、36万3979人

- 市区町村間移動者数は、36万3979人で前年同月に比べ 1万5104人（4.3%）の増加
- 都道府県間移動者数は、16万5957人で前年同月に比べ 6897人（4.3%）の増加
- 都道府県内移動者数は、19万8022人で前年同月に比べ 8207人（4.3%）の増加

移動者数の推移

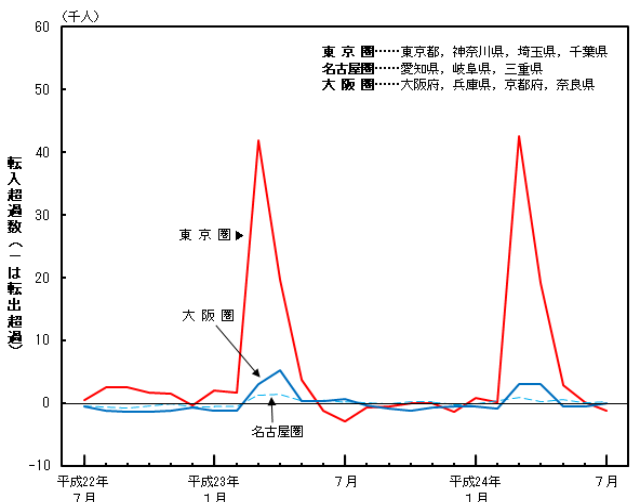


移動者数の対前年同月増減の推移

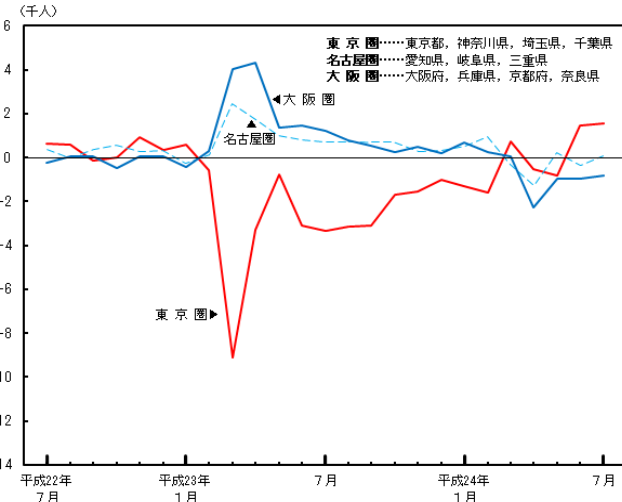


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成24年7月	29,437	30,692	-1,255	8,731	8,454	277	14,540	14,613	-73
平成23年7月	27,589	30,406	-2,817	7,662	7,465	197	13,870	13,106	764

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

## 個人企業経済調査

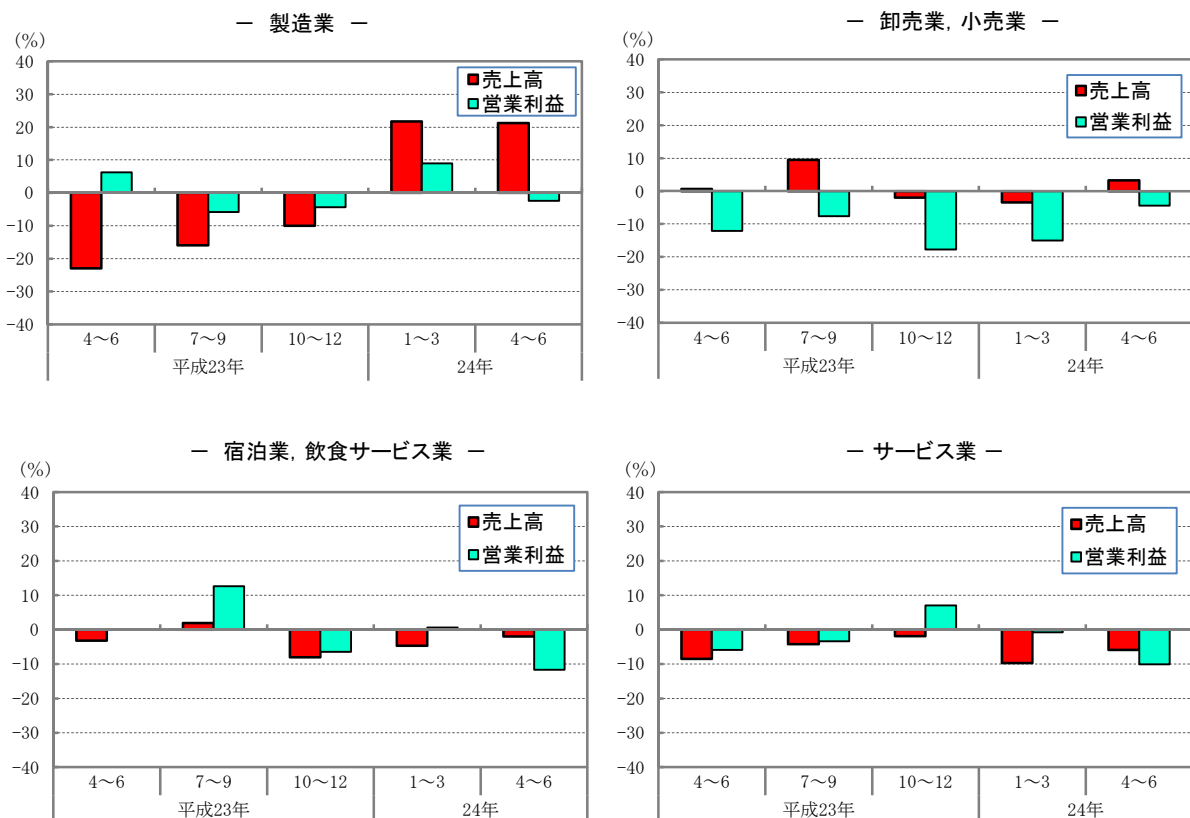
— 平成24年4～6月期結果（確報） 平成24年8月23日公表 —

### 【個人企業（個人経営の事業所）の1事業所当たり売上高及び営業利益】

- 売上高は、「製造業」は2期連続、「卸売業、小売業」は3期ぶりに前年同期に比べ増加  
「宿泊業、飲食サービス業」は3期連続、「サービス業」は13期連続で前年同期に比べ減少
- 営業利益は、「製造業」は2期ぶり、「卸売業、小売業」は5期連続、  
「宿泊業、飲食サービス業」は2期ぶり、「サービス業」は2期連続で前年同期に比べ減少  
比較可能な平成10年4～6月期以来、「宿泊業、飲食サービス業」で最低

- ・ 「製造業」の売上高は、249万5千円で、前年同期に比べ、21.2%と2期連続で増加  
営業利益は、60万6千円で、前年同期に比べ、-2.4%と2期ぶりに減少
- ・ 「卸売業、小売業」の売上高は、427万8千円で、前年同期に比べ、3.3%と3期ぶりに増加  
営業利益は、41万5千円で前年同期に比べ、-4.4%と5期連続で減少
- ・ 「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、208万6千円で、前年同期に比べ、-2.0%と3期連続で減少  
営業利益は、34万8千円で、比較可能な平成10年4～6月期以来、最低。前年同期に比べ、-11.7%と2期ぶりに減少
- ・ 「サービス業」の売上高は、120万4千円で、前年同期に比べ、-5.9%と13期連続で減少  
営業利益は、44万7千円で、前年同期に比べ、-10.1%と2期連続で減少

#### 1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



(注) 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成23年1～3月期分の調査票の回収及び4～6月期分の調査票の配布ができませんでした。このため、平成23年1～3月期結果及び4～6月期結果については当該3県を除く全国の結果となっています。

また、宮城県の一部の地域では、平成23年7～9月期分の調査票の配布ができなかったため、7～9月期結果については当該地域を除く全国の結果となっています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注1, 2, 3</sup>						消費者物価指数 <sup>注4</sup>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成12年	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.7	103.0	103.1	105.9
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6545>	<6244>	<300>	<4494>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
平成22年	6602	6271	331	4441	5.0	5.0	99.5	99.7	99.4	99.5
7月	6615	6278	337	4430	5.1	5.0	99.7	99.7	99.6	99.6
8	6649	6309	340	4395	5.1	5.1	99.9	99.7	99.8	99.5
9	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	100.0	100.2	100.0
10	6570	6252	318	4475	4.8	5.0	99.9	99.8	99.9	99.8
11	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.7	99.6	99.7
12	6523	6213	310	4520	4.8	4.9	99.5	99.4	99.5	99.1
平成23年	6522	6219	302	4521	4.6	4.7	99.5	99.4	99.5	99.0
1月	<6513>	<6194>	<320>	<4528>	<4.9>	<4.7>	99.8	99.7	99.8	99.2
2	<6583>	<6257>	<327>	<4459>	<5.0>	<4.7>	99.9	100.0	99.9	99.2
3	<6594>	<6282>	<312>	<4451>	<4.7>	<4.6>	99.9	100.1	99.9	99.4
4	<6577>	<6265>	<312>	<4466>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.2
5	<6553>	<6241>	<310>	<4493>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.0
6	<6529>	<6238>	<293>	<4490>	<4.5>	<4.4>	99.9	99.9	99.9	99.1
7	6551	6276	275	4480	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
8	6552	6264	288	4486	4.4	4.4	100.0	99.8	100.0	99.0
9	6540	6260	280	4497	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
10	6497	6222	275	4539	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
11	6502	6211	291	4601	4.5	4.6	99.6	99.3	99.7	98.3
12	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
平成24年	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
1月	6591	6275	315	4504	4.8	4.6	100.4	100.2	100.5	98.9
2	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
3	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
4	6565	6277	288	4530	4.4	4.3	99.3	99.5	99.3	98.4
		対前年差(万人)		対前年差(%)			対前年比(%)			
平成13年	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-45>	<-13>	<-34>	<42>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)			
平成23年	<-49>	<-30>	<-21>	<52>	<-0.3>	<0.0>	0.2	0.1	0.3	-0.5
7月	<-86>	<-40>	<-44>	<60>	<-0.6>	<-0.3>	0.2	0.2	0.2	-0.5
8	-98	-33	-65	85	-0.9	<-0.2>	0.0	0.2	0.0	-0.4
9	-69	-22	-46	59	-0.6	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-1.0
10	-30	8	-38	22	-0.5	0.1	-0.5	-0.2	-0.6	-1.1
11	-34	-10	-24	24	-0.4	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-1.1
12	-67	-48	-19	58	-0.3	0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.9
平成24年	-55	-40	-14	40	-0.2	-0.1	0.3	0.1	0.4	-0.6
1月	<-39>	<-23>	<-15>	<27>	<-0.2>	0.0	0.5	0.2	0.7	-0.5
2	<-39>	<-27>	<-14>	<23>	<-0.2>	0.1	0.4	0.2	0.6	-0.3
3	<-46>	<-30>	<-17>	<21>	<-0.2>	-0.2	0.2	-0.1	0.3	-0.6
4	<-33>	<-6>	<-26>	<12>	<-0.3>	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.6
5	<-35>	<-9>	<-24>	<15>	<-0.3>	0.0	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6

(注1) 平成23年3~8月及び23年平均(季節調整値は23年3~8月)の<>内の実数は補完推計値であり、23年7~8月、23年平均及び

24年3月以降の対前年同月増減(季節調整値は23年7~9月の対前月増減)は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口について最新の平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口への切替えを行った。平成24年各月の各項目(比率を除く)の原数値に係る対前年同月増減については、新基準で遡及集計した数値と比較している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成23年12月以前の季節調整値は、24年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5</sup>			家計消費 指数 <sup>注6</sup>	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
(円)						(円)			(平成22年=100)		
平成 12 年	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
平成22年 7 月	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	100.0	
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	101.5	
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	96.2	
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	99.8	
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	97.4	
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	111.8	
平成23年 1 月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	96.8	
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	89.2	
3	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	89.8	15,579	1,360	4,257	102.0	
4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	101.6	
5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	94.9	
6	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5	
7	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
8	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0	
9	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9	
10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6	
11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3	
12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年 1 月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1	
2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0	
3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0	
4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0	
5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6	
6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2	
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	-	-	-	-	
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 13 年	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成23年 7 月	-2.1	1.6	1.1	-2.6	4.2	-2.5	-30.7	35.4	7.5	-3.1	
8	-4.1	-1.7	-1.9	-4.7	-0.2	-2.3	-44.0	9.0	26.8	-5.4	
9	-1.9	-0.7	-1.4	-2.8	2.4	-1.3	-12.1	38.3	8.2	-3.4	
10	-0.4	-2.8	-3.8	-1.8	2.7	1.6	1.4	13.6	3.7	-2.2	
11	-3.2	-1.0	-1.2	-4.1	-0.7	-2.5	83.1	49.9	4.3	-3.2	
12	0.5	0.0	-1.0	0.9	5.2	0.8	48.3	8.6	13.2	0.2	
平成24年 1 月	-2.3	2.4	1.4	-2.9	7.6	-3.7	81.0	41.8	15.9	-0.7	
2	2.3	2.5	1.8	2.8	6.3	0.7	96.3	-2.5	23.8	3.1	
3	3.4	4.3	3.7	4.3	8.3	0.5	53.3	39.0	20.0	4.9	
4	2.6	2.7	2.3	3.8	4.9	1.3	76.5	-14.5	9.3	3.3	
5	4.0	0.7	-0.4	0.9	4.4	1.3	52.8	-14.7	13.9	2.8	
6	1.6	3.8	3.7	2.5	4.1	-0.6	51.7	17.5	9.2	0.8	
7	1.7	-2.2	-4.0	1.5	5.5	3.9	-	-	-	-	

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注7</sup>				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
平成22年 6 月	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年 1 月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年 1 月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
4	p 22,594,319	p 3,659,722	p 1,705,172	p 3,677,475	p 2,184,181	p 2,824,508
5	p 22,384,498	p 3,769,664	p 1,740,020	p 3,620,224	p 2,197,174	p 3,001,071
6	p 22,765,049	p 3,728,685	p 1,653,961	p 3,607,210	p 2,280,313	p 2,858,985
対前年比(%)						
平成 13 年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
対前年同月比(%)						
平成23年 6 月	-3.9	-1.3	-6.2	-3.2	-4.7	-14.2
7	-3.6	-2.2	-2.7	-6.7	-4.4	-7.5
8	-1.5	-0.2	-2.9	-4.8	1.7	-7.3
9	-3.7	-2.4	-5.3	-3.7	0.1	-11.4
10	-1.9	-1.3	-4.3	-3.3	1.0	-5.4
11	-3.2	-0.4	-4.5	-5.8	1.6	-6.3
12	-1.8	-2.5	-3.0	-5.6	1.9	-7.2
平成24年 1 月	-1.4	6.1	-4.0	-2.5	2.3	-20.7
2	2.7	9.5	-4.0	-1.9	1.4	-0.3
3	8.6	6.1	12.1	2.9	3.3	25.7
4	p 3.8	p 5.7	p 6.3	p -1.3	p 2.6	p 5.2
5	p 4.5	p 8.5	p 1.1	p 2.0	p 3.4	p 2.0
6	p 1.5	p 4.6	p 0.6	p -4.8	p -3.2	p 4.4

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成23年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) <sup>注10</sup>					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 12年	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
平成22年 7月	128,070	16,921	81,186	29,344	126,387	355,809	157,787	530	-497	-470
8	128,069	16,914	81,161	29,364	126,430	379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
9	128,028	16,884	81,107	29,395	126,380	339,274	146,364	2,564	-787	-1,378
10	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	356,862	155,253	1,675	-425	-1,366
11	128,063	16,834	81,721	29,508	126,370	339,355	135,970	1,577	-79	-1,203
12	128,052	16,830	81,712	29,511	126,357	330,591	128,841	-286	-519	-661
平成23年 1月	128,020	16,832	81,685	29,504	126,415	295,512	125,888	2,103	-522	-1,181
2	127,982	16,818	81,651	29,514	126,333	322,888	134,539	1,755	-561	-1,142
3	127,930	16,802	81,593	29,535	126,287	853,545	431,323	41,885	1,307	3,070
4	127,708	16,767	81,398	29,543	126,255	730,677	391,032	19,774	1,472	5,339
5	127,743	16,756	81,440	29,547	126,219	407,942	193,338	3,722	430	397
6	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年 1月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
4						763,192	409,739	19,264	204	3,051
5						389,779	174,755	2,901	646	-557
6						314,071	134,489	238	95	-512
7						363,979	165,957	-1,255	277	-73
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 13年	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成23年 7月	-253	-	-	-	-171	-6,934	1,273	-3,347	694	1,234
8	-254	-	-	-	-188	12,800	9,771	-3,150	717	798
9	-260	-	-	-	-190	-7,384	-556	-3,099	700	553
10	-259	-134	-393	268	-202	4,124	7,249	-1,679	699	266
11	-263	-143	-436	316	-204	-8,611	-3,529	-1,517	290	511
12	-265	-151	-497	383	-209	-5,563	660	-1,009	302	200
平成24年 1月	-358	-164	-612	419	-220	13	2,096	-1,283	521	709
2	-355	-167	-731	543	-231	14,859	7,589	-1,596	939	233
3	-354	-159	-802	606	-230	-11,107	6,719	727	-328	62
4						32,515	18,707	-510	-1,268	-2,288
5						-18,163	-18,583	-821	216	-954
6						-29,337	-14,482	1,445	-359	-937
7						15,104	6,897	1,562	80	-837

(注10) 各年10月1日現在, 各月1日現在  
 平成12年, 17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)  
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。  
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注11</sup>			家計調査	個人企業経済調査 <sup>注12</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 12 年 <sup>注13</sup>	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1756	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3327>	<1802>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
平成22年								
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3363	1774	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	<3309>	<1810>	<35.4>	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	<3390>	<1767>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3309>	<1795>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3300	1834	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 13 年 <sup>注13</sup>	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.0	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	35	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-28>	<46>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成23年								
4~6月期	<51>	<24>	<0.0>	-1.7	-23.0	0.6	-3.2	-8.5
7~9月期	<-54>	<21>	<0.7>	-1.8	-16.0	9.5	1.9	-4.2
10~12月期	-54	36	0.8	-0.7	-10.0	-2.0	-8.0	-1.9
平成24年								
1~3月期	<0>	<-14>	<-0.3>	0.5	21.7	-3.5	-4.7	-9.7
4~6月期	<-46>	<-1>	<0.2>	1.5	21.2	3.3	-2.0	-5.9

(注11) 詳細集計

平成23年1~3月期平均から7~9月期平均まで及び23年平均の<>内の実数及び割合は補完推計値であり, 23年4~6月期平均から7~9月期平均まで, 23年平均及び24年1~3月期平均から4~6月期平均の対前年同期増減は, 補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注12) 震災の影響により, 平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は, 岩手県, 宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また, 平成23年7~9月期結果は, 宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注13) 個人企業経済調査は年度計

(注14) 家計調査は, 1世帯当たり1か月間の支出額



【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

働く未来を考える 平成24年就業構造基本調査の実施

総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室長 河野 好行

＜就業構造基本調査とは＞

総務省統計局では、本年10月1日現在で、平成24年就業構造基本調査を実施します。

この調査は、我が国の詳細な就業構造を都道府県などの地域別にも明らかにすることができるものであり、その結果は、喫緊の課題となっている非正規雇用問題への対応、若年層の職業能力の開発・人材の育成、就業と育児・介護の両立支援など、国・地方の雇用や就業に関する様々な立案などに役立てられます。

＜調査結果からわかること＞

前回（平成19年）の調査結果では、正規・非正規の職員（従業員）や若年層（15歳～34歳）の就業状況について、例えば次のようなことが分かります。

図1は、正規の職員（従業員）と、パートやアルバイトなどの非正規の職員（従業員）を男女、年間収入階級別に表したのですが、正規の職員（従業員）と非正規の職員（従業員）とでは、年間収入階級の分布にこのような大きな違いがあることがわかります。

図1 正規・非正規の職員（従業員）の男女、年間収入階級別の構成比

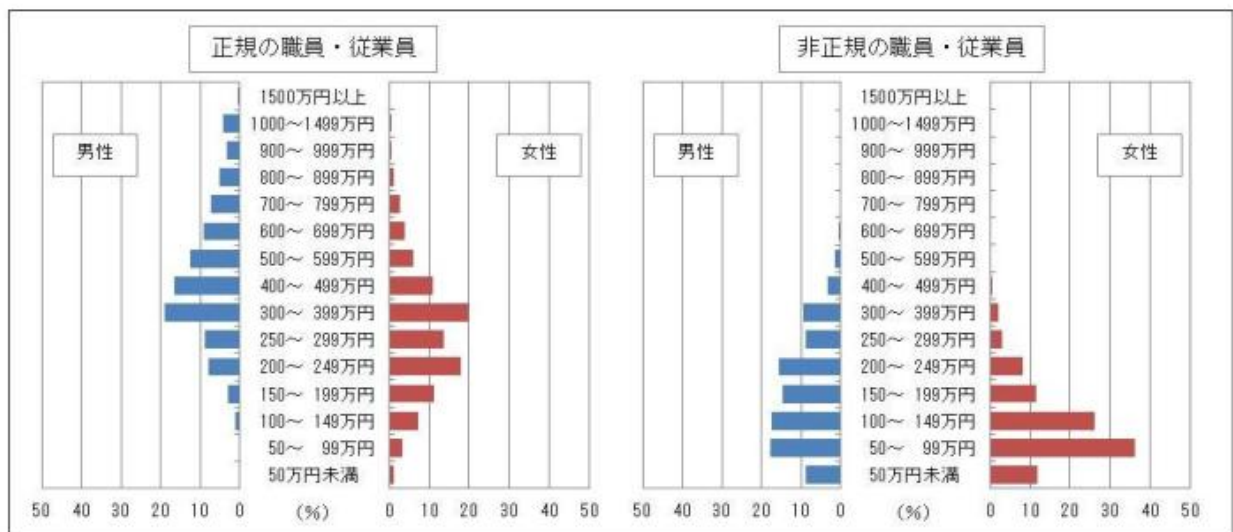


図2は、働いている若年層（15歳～34歳）の転職希望者の割合を、男女、職業（本人の仕事の種類）別に表したのですが、男女とも「販売従業者」、「サービス職業従事者」などで転職希望者の割合が高くなっています。女性では、特に保安職業従事者で転職希望者の割合が男性に比べて著しく高いことがうかがわれます。

図2 15歳～34歳の有業者の男女、職業別転職希望者割合

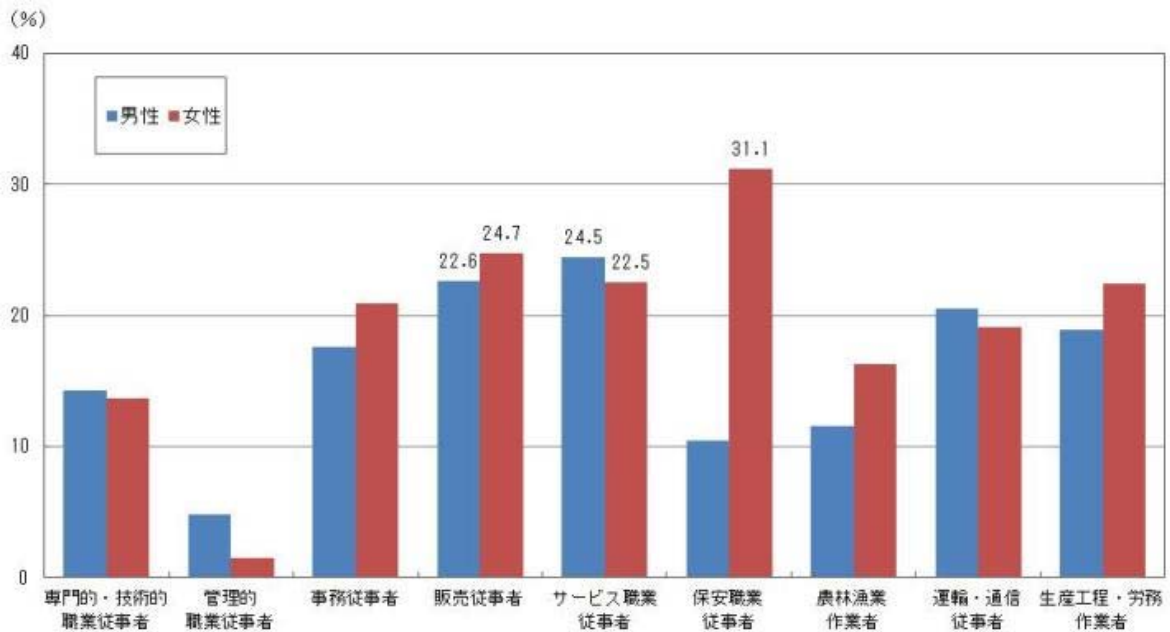
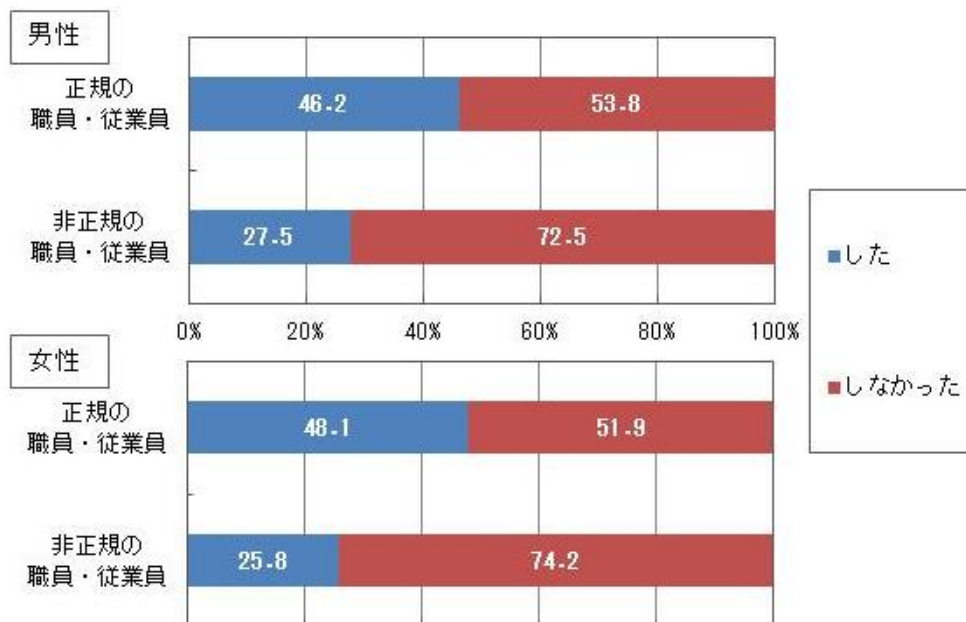


図3は、過去1年間に職業訓練・自己啓発をしたかどうかを、男女、正規・非正規別に表したものです。職業訓練・自己啓発をした人の割合は男女とも非正規の職員（従業員）に比べて正規の職員（従業員）の割合の方が高くなっており、正規の職員（従業員）が仕事で必要とされる職業訓練や自己啓発の機会を確保していることがわかります。

図3 職業訓練・自己啓発をした者の男女、正規・非正規別の割合



<今回調査の主な改善点>

今日の我が国における雇用・就業を取り巻く社会・経済情勢を踏まえ、平成24年就業構造基本調査では、特に次のようなことが把握できるようにしています。

- ・非正規の職員（従業員）の詳細な就業実態を明らかにします。

雇われている人（役員を除く）に占めるパートやアルバイトなどの非正規の職員（従業員）の割合は、前回（平成19年）調査では35%と、雇われている人の約3人に1人が非正規の職員（従業員）となっています。一方、雇用形態の多様化を背景に、非正規の職員（従業員）でも正規の職員（従業員）と変わらない就業実態も生じています。

今回の調査では、このような非正規職員（従業員）の状況や就業実態をより正確に把握するため、雇われている人に関して、雇用期間の有無や雇用契約の期間、契約更新の状況などを調査します。

- ・少子高齢化社会における就業と育児・介護の状況を明らかにします。

少子高齢化社会においては、男女の区別なく働きながら育児や介護も実現できるといったワークライフバランスを推進していくことが何よりも大切です。このため、今回調査では、ふだんの育児や介護の状況や1年間の育児休業や介護休業の制度の利用状況などを調査します。

- ・東日本大震災の雇用や就業への影響を明らかにします。

東日本大震災からまもなく1年半となりますが、今後の被災地域の雇用や就業の復興方針や計画の遂行に役立てるため、震災の雇用への影響、その後の雇用状況の変化、避難の有無や震災時の居住地などを調査します。

## <正確かつ円滑な調査の実施に向けて>

政府は、本年7月31日、「日本再生戦略」を閣議決定しました。この戦略では、すべての人に居場所と出番があり、若者、女性、高齢者等、全員参加、生涯現役の社会の実現を基本理念として、若者の就労支援の促進、共働きでも子育てしやすい社会の実現による女性の就業機会の促進、高齢者の意欲と能力をいかせる場の確保などを重点施策として取り組むこととなっています。

これらの施策の実現のための基礎資料としてこれまでの就業構造基本調査の結果が活用されていることはもちろんですが、本年10月に実施する就業構造基本調査は、これら施策効果の検証にも役立てられることになっています。

この調査の対象となる世帯は、全国から統計的な方法により選ばれた約47万世帯にお住まいの15歳以上の世帯員（約100万人）です。調査員が調査票の配布と回収にお伺いします。

調査員を始め調査関係者は、調査内容を他に漏らすことは統計法によって固く禁じられていますので、どうか安心して調査票に御回答いただきますようよろしくお願いいたします。

〔 本文は「統計 Today No.54」（平成24年9月3日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O54.htm> から転載しました。 〕

公表予定(平成24年9月～12月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成24年9月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年7月分(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年8月分
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年7月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年7月分
18日	国勢調査	職業等基本集計結果(19県分) ※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
20日	人口推計		平成24年4月1日現在確定値及び平成24年9月1日現在概算値
26日	平成23年社会生活基本調査	調査票Aに関する集計(生活時間編, 時間帯編, 平均時刻編)	
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年8月分
	サービス産業動向調査		平成24年7月分(速報)及び平成24年4月分(確報)
28日	労働力調査	基本集計	平成24年8月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年8月分
	消費者物価指数	全国	平成24年8月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成24年9月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年8月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年9月分
10月			
5日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年9月分
9日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年8月分(速報)
16日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年8月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年8月分
22日	人口推計		平成24年5月1日現在確定値及び平成24年10月1日現在概算値
26日	消費者物価指数	全国	平成24年9月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成24年10月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年9月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年10月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年9月分
	サービス産業動向調査		平成24年8月分(速報)及び平成24年5月分(確報)
30日	労働力調査	基本集計	平成24年9月分及び平成24年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年9月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成24年4～6月期平均
下旬	国勢調査	職業等基本集計結果(13県分) ※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
		小地域集計結果(職業等基本集計に関する集計及び従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計)(3県分) ※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
11月			
2日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年9月分(速報)及び平成24年7～9月期平均(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年10月分
13日	労働力調査	詳細集計	平成24年7～9月期平均
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年9月分(確報)及び平成24年7～9月期平均(確報)
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成24年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成24年7～9月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年9月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成24年7～9月期
20日	人口推計		平成24年6月1日現在確定値及び平成24年11月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年10月分
29日	サービス産業動向調査		平成24年9月分(速報)及び平成24年7～9月期(速報)
			平成24年6月分(確報)及び平成24年4～6月期(確報)
30日	労働力調査	基本集計	平成24年10月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年10月分
	消費者物価指数	全国	平成24年10月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成24年11月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年10月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年11月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成24年7～9月期結果(速報)
下旬	国勢調査	職業等基本集計結果(全国及び12都道府県分) ※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
	個人企業経済調査	動向編	平成24年7～9月期結果(確報)
12月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年10月分(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年11月分
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年10月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年10月分
20日	人口推計		平成24年7月1日現在確定値及び平成24年12月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年11月分
28日	労働力調査	基本集計	平成24年11月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年11月分
	消費者物価指数	全国	平成24年11月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成24年12月分及び平成24年平均
	小売物価統計調査	全国	平成24年11月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年12月分
中旬	国勢調査	小地域集計結果(職業等基本集計に関する集計及び従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計)(19県分) ※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
下旬	国勢調査	小地域集計結果(職業等基本集計に関する集計及び従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計)(25都道府県分) ※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
	サービス産業動向調査		平成24年10月分(速報)及び平成24年7月分(確報)
	平成23年社会生活基本調査	調査票Bに関する集計(生活時間編, 時間帯編)	

## 利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2012/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>



<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

平成24年10月1日現在で

日本の就業の「いま」を知る調査です。  
調査員が伺いましたら、ご回答をお願いします！



# 就業構造 基本調査



を実施します

- ★ 調査の対象になった世帯には、9月下旬から順次調査員が調査票をお配りします。その際にご回答をお願いいたします。
- ★ 詳しくは統計局ホームページをご覧ください。

就業構造基本調査

検索

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 31

平成 24 年 9 月

平成 24 年 9 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部

調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス [r-teikyoku@soumu.go.jp](mailto:r-teikyoku@soumu.go.jp)